



米国食肉輸出連合会は、日米の食肉業界の飛躍に貢献できるよう努力しております。

Trader's Be&Po

米国食肉輸出連合会 (USMEF) <http://www.americanmeat.jp>

Volume 030 Jun 13, 2005

Trader's Be&Poはメールでもお届けします。ご希望の方は、下記にご記入の上、FAX返送してください。

お名前 様 メールアドレス @

FAX番号 03-5542-2912

「Trader's Be&Po」はインターネットでもご覧いただけます。
ご希望の方は、下記URLからダウンロードしてください。
<http://www.americanmeat.jp/publications/tnf.html>

★「Be&Po」とは、Beef (牛肉) とPork (豚肉) を合わせた言葉で、アメリカン・ミートがもたらす豊かな食の世界を表現しています。

USMEFニュース

●注目は日本の牛肉輸入再開 -5月末開催USMEF総会

先日台湾が米国産牛肉の輸入を再開したが、量的には不十分であり、日本の輸入再開が期待される。しかし、明るい報道がされるものの、即再開はなさそうだ。6月開会の内閣府食品安全委員会のプリオン専門委員会で、輸入再開が2カ月程で決定されると想定すると、秋口には日本市場に米国産牛肉が出回ることになる。しかし、日本の消費者の反応はひややかとの調査結果もあり、販売再開の一番乗りをどこまで公にするかは日本の業界内でも考え方が分かれている。

日本向け輸出では牛肉に注目が集まっているが、増加を続ける豚肉輸出も無視できない。今年第1四半期、日本はバラエティーミートを含む米国産豚肉輸出の主要市場だった。(輸出量88,963トン、輸出額2億7,600万ドル)

一方、韓国と米国との専門家会議は6月開始の予定で、9月までに再開となる可能性もある。また意外にも、EUが米国産牛肉の大きな市場になると駐米EU大使は述べている。

※2005年5月31日 USMEF Newsletter

BSE関連ニュース

●OIE、BSE安全基準緩和へ

家畜の安全基準を定める国際機関、国際獣疫事務局(OIE、本部パリ)は、5月26日の年次総会で、BSE安全基準緩和の方向で合意に達した。リスク評価やリスク軽減対策に基づいて、国別の安全度をこれまでの5段階から3段階に簡素化する。また特定部位を除去した健康な牛の牛肉は安全と認定し、ボンレスビーフを含む対象製品の枠を広げて自由な貿易を促す。

米国農務省(USDA)のジョハンス農務長官は「これは現行の科学的根拠に沿った最新の指針に基づいて、安全な牛肉貿易を目指す新しい国際基準である」と評価し、AMI財団のホッジス理事長も「30ヵ月年齢以下の牛由来のボンレスビーフの自由な貿易が可能になる」と述べている。OIE基準は世界貿易機構(WTO)の判断基準となるため、厳しい国内基準を設ける加盟国は、それが輸入制限目的の規制でないことを合理的に説明しなければならない。

※2005年5月23日 Cattle Buyers Weekly&2005年5月27日 meetingpalce.com

●USDAラウンドテーブル、6月9日開催

「北米牛肉の安全性とBSE問題が米国牛肉業界に及ぼす経済的影響」をテーマにしたラウンドテーブルが、ミネソタ州セントポールで公開シンポジウムの形式で開催され、WEB上でも放送された。全米食肉協会(NMA)をはじめ主要団体からの参加者は「肉牛・牛肉供給の安全性」と



BSE関連ニュース

「グローバルな牛肉流通に与える経済的影響と変化—特に競争力に及ぼす長期的影響」について意見を述べた。米国農務省 (USDA) からはマーケティング・法規制プログラム担当のホークス次官補、動植物衛生検査局行政官のディヘブン博士、首席エコノミストのコリンズ博士が参加した。
 ※2005年6月10日 USMEF Newsletter

米国食肉市場ニュース

～ 牛肉 ～

牛肉市況 (5月23日～27日)

- 週間と畜頭数：65.7万頭(前年比4.8%減)。
- 肥育牛の取引価格 (100ポンド [約45kg] 当たり)：
 主要5市場では平均86.88ドル (前週比1.87ドル安)。
 枝肉価格は平均138.35ドル (同3.20ドル安)。

※2005年5月27日 Cattle Outlook (Glenn Grimes & Ron Plain)

オクラホマシティーにおける去勢牛の体重別、100ポンド (約45kg) 当たりの価格 (US\$)

体重 (ポンド)	5月23日～5月27日
400～500	137.50～155.00
500～600 (子牛)	125.25～141.00
550～600 (若齢牛)	127.50～132.50
600～700 (子牛)	116.00～126.00
650～700 (若齢牛)	120.50～126.50
700～800	109.50～122.00
700～1000	96.25～114.25

～ 豚肉 ～

牛肉市況 (5月23日～27日)

- 週間と畜頭数：194.1万頭(前年比3.0%増)
- 肉豚の現金取引価格：主要市場の価格は、マージンを上げようとするパッカーの動きでかなり下がった。
- 成豚の現金取引価格：電話取引における取引価格は、前々週比で3～15ドル安で推移。重量別では40～50ポンドが127ドル、50～60ポンドが121.50ドル、60～70ポンドが121ドル。

主要市場における100ポンド (約45kg) 185ポンド物 (約83.5kg) の
 当たりの最高価格 (US\$) 枝肉平均価格 (US\$)

	5月27日		5月27日
ペオリア	46.00	東部トウモロコシ地帯	67.87
セントポール	N/A	西部トウモロコシ地帯	66.60
スーフォールズ	N/A	アイオワ・ミネソタ	66.69
ミズーリ東部	47.25	全 国	66.97

100ポンド (約45kg) 当りの豚肉製品価格 (5月27日/US\$)

製品名	価格 (前週比) 増減	備考
ロイン	125.43 (-13.71)	トリム1/4インチ
ボストン・バット	88.60 (-14.40)	トリム1/4インチ
ポークベリー	82.00 (-15.00)	14～16ポンド物 (約6.3～7.3kg)
ハム	88.60 (-3.00)	20～23ポンド物 (9.1～10.4kg)

※2005年5月27日 Hog Outlook (Glenn Grimes & Ron Plain)

市況ニュース

●6月の価格、5月末連休の牛肉売上が鍵

季節柄、生体牛・卸売り牛肉価格は下降を続けているが、6月上旬の価格動向は、5月末の大型連休 (メモリアル・デー) の牛肉売り上げにかかっている。出荷可能牛が増加傾向にあるなか、チョイスのカットアウトベースで牛肉価格を100ポンド (約45kg) 当たり150ドル台で維持するには、ミドルミートを中心に順調な売り上げが必要だ。

5月中旬、パッカーはカットアウト価格を100ポンド当たり3.14ドル上げているが、生産量は前週に比べ26%減少した。5月4週のと畜頭数は65万9,000頭で、パッカーは大量の在庫をかかえている。枝肉重量が通常より早めに底入れし、その後いつもより早く増加しているのが気になる。今年第1四半期の小売り市場の牛肉需要は、前年同期比で約3%の減少。

※2005年5月23日 Cattle Buyers Weekly

**セーフティー関連
 ニュース**

●オーストラリア、米国・カナダ産豚肉輸入禁止へ

オーストラリアは、国内産の豚が離乳後多臓器消耗性症候群 (PMWS) に感染する危険があると見て、米国、カナダなど数カ国からの豚肉製品の輸入を禁止する判決を下した。リスク評価の結果、「輸入による感染の可能性はきわめて低い」とするオーストラリア政府と、「予想されるいかなる



セーフティー関連 ニュース

リスクも排除すべき」とする生産者側に立った裁判所とで判断が大きく分かれている。裁判所は分析の結果、発病の確率は短期的には低いが、10年以上経過すると発病はほぼ確実なものになると断定している。今年第1四半期の実績で、オーストラリアは米国産豚肉の輸出先としては7番目の規模で、今回の決定で豚肉生産者がかなりの影響を受ける可能性もある。

※2005年5月30日 meatingpalce.com

業界ニュース

●FSIS、ミートテンダーライザー使用肉のHACCP見直しを指示

米国農務省 (USDA) の食品安全検査局 (FSIS) は、ミートテンダーライザーを使用している食肉加工業者に対し、現行のHACCPを見直しするよう通達した。腸管出血性大腸菌 (O157:H7) などの細菌感染リスクに対し万全を期するため、ミートテンダーライザー処理肉に加えて、マリナード注入製品や味付け製品も対象となる。今回の通達は同局の基準変更ではなく、処理課程で使用する針、貯蔵庫、パイピングの衛生管理を徹底して、食肉表面に付着した細菌が内部に入るのを予防するもの。具体的には、入荷される食肉に大腸菌処理を義務づける仕入れ規格基準の採用、テンダーライザー使用前の抗生物質塗布、調理方法説明書の作成などが含まれる。

※2005年5月30日 meatingplace.com

●食生活管理は自己責任、米下院で可決

食品消費自己責任法が米国下院司法委員会でも可決され、上院の採決に回された。「体重オーバーや肥満は、販売されている食品が原因」として消費者が起こしている訴訟からフードサービス企業を守るのが目的。全米食品協会や全米レストラン協会を始め食品業界団体はこの動きを歓迎し、「安全な食品を手頃な価格で安定供給する業界に対する訴訟に対抗する必要な措置だ。意味のない法廷闘争ではなく、消費者にメリットがある前向きな行動を検討すべきだ」と述べている。同様の法案は上院でも提出されている。

※2005年5月31日 meatingplace.com

USMEF (米国食肉輸出連合会) では、BSEやTrader's Be&Poに関するアンケートを実施しております。下記URLからご参加ください。
<http://www.americanmeat.jp/cgi-bin/questionnaire/index.cgi>

This project funded by US producers.